

平成22年度「プラント・エンジニアリング(PE)輸出多角化支援調査」に係る
調査の委託先公募について

平成22年7月20日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

国際金融危機後のプラント・エンジニアリング (PE) 市場における、主要分野のビジネス・競合環境および近年競争力を強化している中国・韓国の PE 輸出を調査し、併せて各国が取り組む官民一体のインフラ・PE 輸出強化策の事例およびその効果を分析することにより、わが国 PE 輸出促進・競争力強化のベストプラクティスを検討する。

2. 調査内容

(1) 調査内容

- ①調査対象主要分野は、石油・ガス分野、電力インフラ分野、交通インフラ分野、環境分野の4分野とする。
- ②当組合プラント輸出総合対策委員会での報告
- ③調査報告書の作成 (A4×80ページ以上)
- ④事業終了後に部会報告会における報告
- ⑤原則単純な再委託は認めない

(2) 調査項目、その要点

- ①世界市場における主要 PE 分野の競合環境
PE 主要分野の世界市場における、国際金融危機後の動向、市場の変化や見通しを明らかにし、更に輸出国または PE 企業のシェア動向の推移から、国際的な競合状況および我が国のポジションがどのように変化してきているかを探る。
- ②中国および韓国の PE 輸出
近年、国際 PE 市場における競争力を強化してプレゼンスが拡大している中国、韓国の PE 輸出分析を行う。特に、彼らの PE 輸出統計の捕捉率、カバー範囲や機種分類等、我が国統計との差異や特徴を明確にする。
- ③海外の官民一体輸出・協力の実態
近年、特にトップセールスも含めた官民一体総合力がクローズアップされる中、海外諸国の官民一体体制の事例やそのメカニズムを明らかにし、その効果分析や強み・弱みなど我が国との比較調査を行い、我が国官民一体 PE 輸出の強化策および課題と提言をまとめる。

3. 審査基準

- ①申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ②提案内容 (企画案) が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ③提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ④実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効

率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ①委託金額：上限600万円（消費税含む）
- ②契約期間：契約締結日から平成22年2月20日まで
- ③提出物：報告書2部、関係資料2部
（基本的に電子データで提供）

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ①当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ②当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ③日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成22年7月20日～7月26日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HPに掲載されている場合は、同HPのURL）

8. 審査結果

平成22年8月末（予定） HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当：プラント業務グループ **藤井、田中**

Eメール：fujii@jmcti.or.jp、tanaka@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9808

TEL：03-3431-0509

以上